

衆議院外務委員会ニュース

平成 20.12.10 第 170 回国会第 4 号

12 月 10 日、第 4 回の委員会が開かれました。

1 国際情勢に関する件

- ・中曽根外務大臣、伊藤外務副大臣、平田財務副大臣、北村防衛副大臣、政府参考人及び会計検査院当局に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

山中 燦子君(自民)

- ・日韓経済連携協定(EPA)締結交渉に関して、現在の進捗状況及び今後の予定について伺う。
- ・北朝鮮による拉致や脱北者等の人権問題に、日韓に加えて国際的連携で取組む必要があるのではないか。
- ・我が国が、米国の中南米に対する平和構築分野のための人材育成を後押しする必要があるのではないか。

上田 勇君(公明)

- ・内閣府の「外交に関する世論調査」(2008.12.8)において、日米及び日中関係について「良好だと思わない」と回答した人が以前の調査と比較すると増加しているが、中曽根外務大臣の見解を伺う。
- ・上記調査におけるODAを積極的に評価する結果を踏まえ、海外経済協力の今後の在り方について伺う。
- ・WTOドーハラウンドに関して、我が国の今後の対応方針について伺う。

篠原 孝君(民主)

- ・オスロ・プロセスによるクラスター弾規制に対する我が国のこれまでの取組姿勢に関して、中曽根外務大臣の見解を伺う。
- ・我が国が米国に対し、軍縮関連分野の条約を締結するよう働きかける必要があるのではないか。
- ・我が国国内に保管されている米軍のクラスター弾に対する対処方針について伺う。

武正 公一君(民主)

- ・昨今、我が国のODA事業に関して、会計検査院は十分に監理されていないと指摘しているが、外務省や国際協力機構等は適切なチェックを行っているのか。
- ・アジア域内の金融危機に対応するため、我が国がASEAN+3における現地通貨建て債券市場の育成を支援す

る必要があるのではないか。

- ・オバマ次期米政権との日米関係を進展させるためにも、我が国はアジア諸国との信頼醸成が重要だが、田母神前空幕長の問題によって近隣国との信頼が損ねられたのではないかと。

松原 仁君(民主)

- ・東シナ海でのガス田開発に関し、日中間で本年6月に合意したが、それ以降、どのように進展しているのか。
- ・ガス田の埋蔵量等に関しては中国側からの資料を参考にしているのではないかと。我が国も調査を行い、独自のデータを有していると考えてよいかと。
- ・我が国は中国と中間線の境界画定に合意できない以上、単独での資源開発はしないとの立場だが、中国が単独開発している「平湖」についても中止を求めるべきではないかと。

笠井 亮君(共産)

- ・中曽根外務大臣は平成15年3月の参院本会議で、大量破壊兵器の存在を理由に米国のイラク作戦を支持すると発言したが、現在、自身の発言をどのように受け止めるか。
- ・オバマ次期米大統領は金融危機に対応するため、軍事費(含ミサイル防衛)の削減も否定していないが、この姿勢は我が国の安全保障政策にどのような影響を及ぼすか。
- ・世界における軍事費は膨大だが、金融危機による諸問題に対応するため、たとえば国内では防衛費を社会保障費等に振り替えていくことが必要である。

照屋 寛徳君(社民)

- ・米国サンディエゴでF/A18 戦闘機が住宅街に墜落したが、同型機が現在参加している嘉手納基地での即応訓練は原因究明まで中止すべきではないかと。
- ・オバマ次期米政権の誕生によって、米軍再編はどのように進行すると考えられるか。

- ・本年 11 月、沖縄県議会で鳥島及び久米島両射爆場の返還を求める決議が可決されたが、政府として米軍に両射爆場の返還を求める考えはあるか。